

根岸佶と中国ギルドの研究

明治大学教授 石井 知章

はじめに

個人の自由と平等を基礎にした市民社会が形成され、基本的人権が基準となって社会が構成されていれば、ここには近代社会の規範意識が多かれ少なかれ、貫徹しているといえる。これに対して、その貫徹が不十分であったり、そもそもまったく存在しなかったりした場合には、個々人は相対的、あるいは絶対的に生存をおびやかされるという危険に晒されることとなる。中国の「前近代的」社会においてこれを回避するためには、結集し得る範囲の者が仲間同士で団結し、いわば集团的利己主義によって、自らを守る以外に方法はなかった。だが、こうした集团的利己主義は、本来的に「公共性」を中心概念として成立している市民社会とは両立し難い。というのも、フランス革命の際にギルドが禁止されたように、そもそも近代社会は中世的な「仲間的結合」を排除しようとする性質を帯びているからである。とはいえ、かりに市民社会に徹しようとしても、中国の「前近代的」構造がこれまでさまざまに繰返された「革命」や「改革」によって一夜にして消滅し得るほど脆いものではなかったことは、すでに歴史が証明していることである。また何が「前近代的」かについての正確な知識がなければ、そもそもそうした社会の変革のための基本的戦略を企図することも困難であろう。

根岸佶（ねぎし ただし、1874～1971年）は、戦前から戦中、さらに戦後にかけて、こうした「前近代的」社会集団の特性を象徴的に表しているギルドの研究に取り組んだ中国研究者であり、近代社会的規範意識のもとで中国社会の「前近代的」性格を鋭く摘出しつつ、戦後初期における中国社会経済史学の発展に大きく寄与した碩学である。戦前・戦中には、『支那ギルドの研究』（斯文書院、1932年）、『支那及満洲の通貨と幣制改革』（東亜同文会、1937年）、『支那経済論』（新経済学全集別巻：日本評論社、1941年）、『華僑襍記』（朝日新聞社、1942年）といった重厚な著作をまとめ、すでに中国学界での泰斗としての地位を確立していた根岸は、戦後には『中国社会に於ける指導層—中国耆老紳士の研究』（平和書房、1947年）、『買弁制度の研究』（日本図書、1948年）、『上海のギルド』（日本評論社、1951年、のちに大空社から復刊、1998年）、『中国のギルド』（日本評論新社 1953年、のちに大空社から復刊、1998年）などの著作を次々と世に問い、「前近代」中国社会経済研究のなかでも、とりわけギルド研究の第一人者としての地位を揺ぎないものにしていった。ここでは、その生涯を概観しつつ、その戦前の主著である『支那ギルドの研究』（1932年）に基づいて、さらに戦後、それまでの周辺諸研究を集大成しつつまとめられた『上海のギルド』（1951年）と『中国のギルド』（1953年）という2冊の著作に内在し、そのギルド研究の特質と現代的意義について検討する。

1、その生い立ちと中国研究者としての生涯

根岸佶は1874年、和歌山県和歌山市の士族の家に生れ、1889年、和歌山県尋常中学校（現和歌山県立桐蔭高等学校）に入学した。その翌年、日清貿易研究所（のちの東亜同文書院）の創設者、荒尾精による中国についての講演を聴き、その後の中国への関心を深めていくきっかけになったとされる。1895年、同中学校を卒業すると、家庭の事情により、念願であった日清貿易研究所への入学を断念し、同9月、上京して高等商業学校（現一橋大学）本科に入学した。1899年、高等商業学校本科を卒業すると専攻部に入り、貿易科に属する。専攻科では、三浦新七らとともに月刊雑誌『商業世界』を編集執筆し、同文館から刊行した。中国貿易を専攻し、研究資料を得るために、この頃から中国関係の先覚者、近衛篤麻呂によって1898年に創設された東亜同文会に出入りするようになる。

卒業に先立って、研究資料収集のために中国に入ったものの、義和団事変直後の混乱で、この訪中で得るものはほとんどなかった。その後、中国の水運についての卒業論文をまとめると、ほどなく東亜同文書院教授への就任が内定した。1901年に同校専攻部貿易科を卒業すると、同年8月、根津一が日清貿易研究所に倣って設立した東亜同文書院の教授として上海に赴き、その創立（1901年）に大きく貢献した。当時は、院長、教頭のほか、教授は3人しかおらず、根岸はその創設期にあって、同学院の運営にきわめて大きな役割を果たしていたといえる。とりわけ、当時の書院長、根津一のもとで最初に着手したのは、中国経済事情の実地調査の準備であった。とくに中国語の得意な上級学生を動員して、組織的に実地調査することの必要性を根津院長に提言した。その実現のために、外務省から3万円の補助金を獲得し、7年間の夏季休暇中に全18省への調査を実施させ、その結果まとめられた報告書を『支那経済全書』（全12集）として刊行している。当時の日本では、中国の経済・商業の実際に関する知識が乏しかったことから、これらの実地調査は貴重な実証研究として高く評価された。根岸は同じ頃、『清国商業総覧』や『支那交通全図解説』も出版しており、中国の商工事情研究におけるパイオニア的存在であった。なかでも、そのギルド研究は著名であり、当該テーマをめぐる実証研究として、日本での最初の基礎を築いた人物であるといえる。戦後日本における中国研究の重鎮である今堀誠二は、「ギルド資料のコレクションを作ったのは根岸氏を最初にして最大とするが、恐らく中国や欧米でもこうしたコレクションを十分にこなす事は、用語や条件が特殊であるだけに、上海事情に就いて豊富で具体的な知識を持ち合わせている博士をおいて、他に適任者を見出す事は出来ない」ときわめて高く評価している⁽¹⁾。

1907年4月、東亜同文書院の教授を辞して帰国すると、根岸は同書院の母体である東亜同文会の調査部主任に委嘱された。1908年9月、東京高等商業学校（現一橋大学）講師となり、東洋経済事情を担当するとともに、機関誌『支那』を創刊して主宰した。1911年には、朝日新聞政経部記者に就任し、中国関係のみを対象とするはじめての専門記者として活躍した。1912年、慶応義塾大学理財科で「商工事情」の講義を担当し、さらに1914年から1918年まで、再度、慶応義塾で講義している。1916年には朝日新聞を辞し、東京商科大学（現

一橋大学)教授に就任し、1919年にはアメリカにわたり、ワシントンで約1年間、主として国会図書館で中国関係の外交史研究に従事した。さらにロンドンに滞在し、大英博物館を中心に中国の古典を渉猟する一方、イギリスの植民地制度について研究した。帰途には、ドイツ、フランス、イタリアなどヨーロッパ諸国を歴訪している。1921年、ヨーロッパからの帰途、シンガポール、上海にも滞在し、現地での研究調査を実施した。帰国後は、東洋経済事情のほかにも、新たに東洋外交史も担当した。

1922年から東亜同文会理事などを歴任し、1935年に定年退官している。戦前最大の研究成果である「支那ギルドの研究」(1932年)で、出版の翌年には、東京商科大学(現一橋大学)経済学博士を取得し、その評価を不動のものとした。だが本人は、後述するように、この書の不完全さをのちのちまで悔やんでいる。1935年には定年により商科大学を退官したが、その後も、東亜同文会第六調査委員会学術部委員会委員(1939年)、東京商科大学客員教授(1950年)、東京商科大学名誉教授、一橋大学名誉教授(1951年)などを歴任し、1954年には、新たな見地からの書下ろしである『中国のギルド』(1953年)で日本学士院賞を受賞している。いいかえれば、根岸は80歳を過ぎても研究活動を続けていたことになるが、最後の最後まで研究者としての姿勢を崩さぬまま、1971年、ついに97歳で生涯を閉じた。門下には、石川滋、村松祐次などがある⁽²⁾。

2、『上海のギルド』(1951年)―西欧近代との比較における中国ギルドの歴史的位置

根岸にとって、ギルドとは中国そのものを理解するために必要不可欠な研究対象にほかならない。というのも、中国人の生活を構成しているのは家族、郷党、ギルドという三つの様式であり、ギルドの存在とは中国社会そのものと切っても切れない関係にあるからである。家族は血縁、郷党は地域、ギルドは目的により結成せられた団体であって、その区別は明確である。だが、中国には家族制度が根つき、郷党も宗族の延長したものに過ぎず、宗族との区別も判然としなかった。中国の団体には、仮に目的を異にするものであっても、家族を祖形とし、郷党を本拠とするものがもともと多いとされる。たとえば、商工ギルドは、商工業の擁護を主たる目的とするが、多くの場合、同郷のみにより結成されているか、同郷団体の連合により組織されている。また、商工業者は世襲を強いられることもあるとはいえ、商業の分野では、「合股(ごうこ)」という一族や友人の合同出資によりある種の企業体が維持され、同業者が一定地域に聚居することによって、隣保互助の精神を実現していた⁽³⁾。しかし、ギルドは血縁、地縁、両縁と微妙な関係にあるがゆえに、これらを単純な一つの目的とみなすことは困難である。かといって、国家による保護を求めることもなく、むしろ国家の圧迫を排して、成員の生活の安定を目指しているがゆえに、成員の全生活をその管理内に包容しようとするのが中国のギルドなのである。したがって、ギルドは中国人にとって社会生活を支える重要な様式というべきものであり、根岸の中国社会への熱いまなざしは、自ずとギルドの社会的・経済的機能と役割の解明に注がれることとなる⁽⁴⁾。

西欧におけるギルドはすでに消滅していても、中国のギルドは現代においても残存するものが少なくない。その伝統精神を継承する商会や公会が勇躍して、かつこれらの団体は

将来、民主的な近代国家建設に寄与すべき見込さえある。それゆえに、中国ギルドを研究することは、学術上の興味関心だけでなく、実際の中国社会、そして中国人を知るためにこそ、必要不可欠であるというのが根岸の見方である⁽⁵⁾。それまでのギルド研究の集大成である『上海のギルド』を出版するにいたった経緯を、彼は以下のように説明している。

「余は久しく中国経済事情を調査し、その序にギルドに関する資料をも蒐集した。昭和七年これに基き内外図書を参考し、『支那ギルドの研究』と題する一書を公刊した。これはある事情に依り出版を急いだので粗笨観るに足るべきものでない。爾来之を改造せんがため所在につき資料の蒐集に努めたが、そのうち上海に於ける收穫多かつた。又拙著出でてから、仁井田陞、内田直作、清水盛光諸氏の力作輩出した。此等の著書を検討し、新旧資料を調整し、改めて中国ギルドを書にせんとせば、厖大なれ数冊となるべき虞れがある。それで古ギルドに属すべきものを除き、会館、公所、公議会、同郷会の四つの外、別に、中国ギルド化した商公両会を選び、刊行せんとしたが猶ほ一千二百頁に達する。出版界の大不況殊に中国に関する著書の顧みられざる時代、かかる大冊を引受くる書肆のないこと言ふを俟たぬ。幸に諸友の尽力に依り文部省より格外的恩典を以て過分の出版助成金を下附せられたのと、日本評論社の特別なる厚意とに依り、小冊子を公刊することを得た。それで既成の原稿より上海に於けるギルドのみを抽出し、そのうち重要なもの八つを選び、別に総説と結論を加へ、『上海のギルド』と題した」⁽⁶⁾。

このように、上海における資料収集が多かったことが本書をまとめる一つの契機になったとしても、ではいったいなぜ上海なのか。それはこの地域・空間だけが、中国のあらゆる都市や農村の中でも、ギルドにとってさまざまに有利な条件や地位を備えているからに他ならない。根岸によれば、上海は中国にどこにでもある官僚によって支配される都市とは大きく異なっている。なぜなら、上海のギルドは、主として外部から流入した「客幫」によって建設されたものであって、商工業者とほぼ同質の「庶民階級」によって構成されているからである。「彼等は分幫対立しないでないけれども、対外関係に刺激せられ、協同一致の行動を採るので、郷党を超越した商工社会たる観ないでもない。また租界の常として中国の領土でありながら、その行政権が租界に属するため、集団的政治活動為したとて、また政府より容易に処罰されぬ。従つて上海は中世西欧に於て遠隔地商人により建設せられた新都市に類似するものと言つて大過なからう。上海はほぼ主として商工、即ち庶民階級に依り構成せられ、之を指導すべき商人ギルド存し、更らにギルドを左右すべき紳商あり、各地と声息を通じ政治運動することまた容易く、そして重大なる内治外交問題頻発するのだから、西欧商人ギルドの領袖が主となつて、巧みに政機を捉へ、コミュニン運動を起した如く、政治運動態勢風に成るものと言ふべきだ」⁽⁷⁾。このように、上海だけが庶民階級＝労働者階級による「前近代的」郷党を超えた職業団体を形成でき、しかもなんとすれば、内政・外政ともに影響を及ぼしうる一定の政治性を発揮できた、というのである。

たしかに、中国においていつギルドが発生したかについて確定することは困難である。

だが、それは西欧の古ギルドに相当するものとして、かつ組合員の親睦を図り、共同の神に奉仕し、相互扶助などを目的とする団体として、つねに中国においても存在してきた。それは「社」、または「会」と名づけられ、漢代の史籍に現われているものの、根岸はその淵源が春秋戦国に遡るとみている。西欧の商人ギルドやクラフトギルドなどと呼ばれ、商工業の利益を擁護することを目的とする団体は、六朝時代にその萌芽をみて、さらに唐宋に至り成長した。清末中国に獲得したギルドは、各種の古ギルドのほか、会館とされる同郷団体、公所と称される同業、もしくは同職団体、公議会と呼ばれる全市商工業者団体があつた。

西欧において古ギルドが消滅して商工ギルドが生じ、商工ギルドも近代国家が成立するに際して消滅したものの、中国においては新旧ギルドが残存している。さらに商工ギルドは、その特殊な目的のほかにも、古ギルドの目的をも兼ねており、その発達したものはギルド内においてあらゆる社会生活を営もうとしている。これらの団体の存在ゆえに、内部においては統治階級の抑商政策と他郷人の迫害を防ぎ、外部においては国家の保護を受けることなく、異民族の排斥に耐えることができた。さらに良きにつけ悪きにつけ、資本主義の進入を防ぎ、中国の伝統を現実的に維持し、その生命財産を確保し、国内外に繁栄できたのである。

根岸はここで、(1) 中国ギルドの実例に照らし合わせた場合、果たして東西文化融合は可能なのか、(2) 中国ギルドは民主主義の樹立に寄与しうるのか、(3) 中国ギルドは近世国家建設に貢献し得るのか、という三つの問いをたて、それに対して一つずつ回答を試みている。

(1) については、欧米では旧制度と新制度の切替が行われるのに対して、中国ではギルド制と欧米式商業会議所、商工同業組合両制との融合が実施されてきた。これには儒教の影響、伝統の勢力、調和の才能という三つの理由が考えられるが、これらはいずれも、伝統を神聖視しながら新制度を導入するがゆえに、東西文化の融合作業を惹起することに導くであろう、と根岸はみている。一方、この点について内田直作は、東西文化をソ連経由の西欧の組合思想と中共政権成立後の「調和」という現実的課題として置き換えつつ、「有力ギルドは封建的結社として禁圧されてゆくであろうが、他面ソ連を経由して輸入される西欧の組合思想がどのように接穂されゆくか、おそらくは下からの発意による自由結合ではなく、上からの命令系統による委員会制、かつての商民協会型が再現されるのではなかろうか」⁽⁸⁾と指摘している。(2)については、中国のギルドは一部の手工業ギルドを除いて、通常、その成員は他の成員に従属することなく、同等の権利義務関係にある、と根岸はいう。たしかに一部の指導者による専制が行われることがあっても、それは「ボス型」というよりは「賢人型」専制であり、とりわけ変法自強以来、欧米型の民主主義の概念が導入されると、「家長」よりも、むしろ「公僕」として機能するという傾向が強まっている。中国で統治階級の束縛を脱し、被支配階級の団体を結成したのは他ならぬ商人ギルドであつて、その経済的勢力がいよいよ増大するなかで、諸団体の指導的勢力となってきた。したがって、その中国民主主義の樹立に寄与し得ることはもはや明らかである、と根岸は確信する。(3)については、ウィットフォージェル、マックス・ウェーバー、マジャールなどが、中国

ギルドの政治的無力を提唱してから、日本の研究においてもこれらの意見に同意するものが増え、ついに中国ギルドの西欧ギルドと異なるポイントを「政治的無力」とみなすようになった。というのも、中国には厳然たる家族制度があり、郷党の観念が強いだけでなく、いわゆる東洋的専制政治で国家的官僚の勢力がさかんなため、ギルドが割拠的なものとなり、政治的にも無力なものになっているからである。ギルド側においても、もっぱら経済的活動に集中し、政治的にはあまり関心をもたず、しかも西欧ギルド闘争の武器となった経済的権力をもたなかった。とはいえ、辛亥革命後の商会における政治活動をみればわかるように、たんに国内ばかりでなく、外交問題にも強力な発言力をもったのであり、ギルドが近代国家建設に少なからず寄与し得る、と根岸は結論づけている⁽⁹⁾。

3、『中国のギルド』(1953年) — 「前近代」から「近代」への過渡期における中国ギルドの政治性

根岸によれば、中国のギルドは通称では会館、公所といわれ、会館は同郷団体、公所を商工団体として理解される。そのもともとの意味は、ギルドの公共の建物、または事務所のことであつて、同郷団体を公所と呼ぶこともあれば、商工団体を会館と名づけることもある。たとえば、寧波人ギルドを「四明公所」と称し、生糸問屋ギルドを糸業会館と称している。ギルドの起源とは、既述のように「社」あるいは「会」にあり、いいかえれば、中国における「社会」概念のそもそものが古ギルドの起源であることになる。唐代商工同業者は業名を冠する「行」、すなわち、商工区に集住したので、ギルドを「行」と呼んだ。だが、「行」は、「陳」とひとしく「列」の意味であつて、上古商工業者が、市において同業により「列」をなし、貨物を並べていたために、同業仲間を「行」ということができる。それゆえに、近代商工団体を公所、または会館と呼ぶことが通常であるが、広東においては唐式に基づき、金融業者組合を「銀行」、米業者組合を「米行」と名づけている。福建、台湾においては、これを「郊」と称しつつ、「郊」は「邑外」、または「国都外」の意味として理解されていた。天子が南北の両「郊」で天地を祀ったことから、天地を祀ることを「郊」と呼ぶようになると、祭祀を重んじ、長老を選んで祭祀にあたらしめたことから、ついにギルドを「郊」と名づけることとなった。ただし、ギルドのうち会館、公所と称することなく、その奉祀する神の名によって、「宮」や「廟」と称するものがある。たとえば、陝西人は三官大帝を祀り、そのギルドを三元廟と名づけ、湖南・広東人は禹王を祀り、そのギルドを禹王宮と名づけたとはいえ、これまで中国にはギルドの適訳はなかった。その後、ギルド研究が盛んになるにつれて、「行会」という言葉でギルドの概念として使われてきたものの、「会」は古ギルドのことを指し、「行」は唐代商工ギルドのことを指すがゆえに、その一般的概念規定に根岸は異を唱えてはいない⁽¹⁰⁾。

西欧ギルドの研究は内外で古くから行われ、多くの研究者を輩出してきたのはいうまでもない。だが、中国ギルドの研究は主に20世紀に入ってようやく始められたにすぎず、西欧の著作に比べればきわめて少ない。その業績としてみるべきものとしては、マクゴワン『中国ギルド論』(1883年)を皮切りに、モース、バシュフォードなどによる著書が相次いで出されたが、なかでもバージェスの『北京のギルド生活』(生活社、1942年)は日本で

も翻訳、刊行され、広く注目された。中国では全漢昇『中国行会制度史』、鞠清遠『唐宋官私工業』があり、さらに日本では大谷孝太郎『上海に於ける同郷団体及同業団体』、清水盛光『支那に於けるギルドの勢力』、仁井田陞『中国の社会とギルド』、今堀誠二『中国ギルド・マーチャントの構造』、内田直作『日本華僑社会の研究』等が、すでに根岸と同時代の研究者のなかに含まれている。とくにこのなかでもバージェスは、中国ギルドを宗教的友愛結社、職業ギルド、手工業ギルド、商業ギルド、同郷的同業的ギルド商人に分類し、同郷ギルドを社交的と経済的に細別しているものの、種目のきわめて多い古ギルドを宗教的友愛結社として一括することは妥当ではない、と主張した。

定年で商科大学を退官してから20年近くの歳月をこれら諸著作に見られるギルド研究の渉獵にあてつつ、なおかつ前著『支那ギルドの研究』、及び『上海のギルド』において自ら蓄積してきた実証研究を踏まえて、根岸が新たな書下ろしとしてまとめたのが『中国のギルド』(1953年)である。たとえば、村松祐次は本書について、「それは日本の学界においては、必ずしも多くを見ない、異常な学問への熱意と、精神の持続的緊張との結果だ」⁽¹¹⁾ときわめて高い評価を惜しまない。

こうした先行及び同世代研究者によってなしとげられた重厚なるギルド研究を視野におきつつ、根岸は中国ギルドを新旧で二大別して、そのうえで古ギルドを宗教的、社交的、学術的、経済的、政治的、軍事的等に小別する。さらに新ギルドとして、同郷的、経済的、全市的の三つに小別し、このうち「同郷的」ギルドを社交的なもの、経済的なものとに二分し、経済的なものを職業的、手工的、商業的に三分し、そして全市的をその構成に基づいて細分化している。しかも、公会と商会とを経済的、全市的ギルドの改組したものにとらえ、同郷会は同郷会館が民主化したものとし、社交的、互助的、ときには政治的団体としてすらとらえていた⁽¹²⁾。根岸は、西欧と中国のギルドを比較しつつ、次のように述べる。

「中国ギルドは西欧に先つて生じたものであつて、その政治的活動は西欧ギルドに及ばないけれども、経済的、社会的影響は敢て西欧のそれに劣るものでない(中略)。西欧ギルドは夙に滅亡したが、中国ギルドは今猶ほ残存すると言ふ能はずんば、少なくともその伝統精神が保持されてゐる。尤も古ギルドを除き、商工業ギルドは清末以降外国の影響を受け、或はギルド形態を商会、公会、工会、及同郷会に変化し、或はギルド精神に資本、民主、民族、社会主義などを加味し、或は時に依り緩嚴の差あるけれども、政府の統制を受くるを免れなかつた。彼等は最近五十年の間、衰運に向いつつあり、殊に中共が『封建遺制』の掃蕩に邁進してゐるから、その滅亡必至の筈であるが、猶ほ余喘を保つてゐる。中国ギルドの惰力真に驚くべきだ」⁽¹³⁾。

こうした中国においてなおも「余端」を保つギルドという「前近代的」社会集団のもつ政治性の関連で敷衍すれば、西欧、あるいはその申し子であるマルクス主義との比較において論じられることの一つに、階級闘争史観がある。とりわけ、ギルドのように位階・階級的秩序が重んじられる社会集団のなかでは、そのことが強調されやすい。だが、根岸によれ

ば、それは安易に西欧的基準を中国に当てはめるものであって、実際には「闘争」よりも「協調」が追求されることの方が一般的であり、ギルドにおいて「闘争」を蜂起することは思いのほか少ない。このように、根岸のみどころ、西欧において貴族、平民の闘争が繰り広げられたのに対して、中国においては階級協調がむしろ支配的である。ギルドの成員たる商店、事業所内部における上下関係は、擬制的家族になることによって協調が維持されるといえる。たとえば、中国の家族制度は「父子共産」に属するものであり、たとえそれが職場であったとしても、そこでは居、食、祭を共にする「同居共餐」をその生活の特徴としている。「家組の祭は家父の特権である如く親方は主となつて組神の祭を行ふ。また彼は家父が家族を保護すべき義務あるやうに、職人や徒弟の生活を保障し、健康を保持し、傷病を治癒し、教養を助長しなければならぬ。そのうち最も重要な生活は生活を保障することである」⁽¹⁴⁾。したがって、ここで親方は、従業員に生活水準を維持すべき賃金を与え、生活費が高まればその見返りなしに賃金をアップし、不景気時にも解雇することなく、往々にして利潤を等しく分配し、パートナー扱いするなど、利害関係を共にしている。それゆえに、徒弟における労使の主従関係は、欧米のように敵対的に対立することなく、家族的かつ師弟的調和が重んじられる。この関係は商店に適用することも可能であり、ギルド内部の構成は、身分の相違、勢力の大小により、たとえ上下の関係が生じたとしても、ここで協調を実現することは決して困難なことではない。手工業ギルドは親方、職工により組織されても、職工はその分に安んじ、自らの条件について多言を差し控え、役員に選ばれることを避けるのだという⁽¹⁵⁾。

おなじことはギルドの非政治性についての議論にも当てはまる。すなわち、中国のギルドは政治に関与しないことを特色とするとの評価が、これまで内外の中国ギルド研究者の間にあった。根岸のみどころ、たとえば、寧波のある同郷会の章程には、講演などを政治に係る会合に一切使用させないと規定し、その政治に関与しないことを示唆している。だが、だからといって、それで問題の一般化はできない。逆に、たとえば、江西族京同郷会は政治に関与すべきことを奨励し、その会員に江西出身の官僚や名家を把握することに努めているのである。しかしながら、同郷会の綱領は「自治精神」の發揮を主旨とするものが多く、しかもこれは同郷会自らの「団体の自治」を期するだけでなく、「郷里の自治」を実現しようとするものであって、江西族京同郷会ははっきりと自らが所属する「省の自治」を促すとしている⁽¹⁶⁾。

だが、根岸によれば、中国においては西欧のように、仮に貧富の格差という階級間の闘争はないとしても、それは必ずしも絶対的なものであるわけではない。たとえば、張陵が道教を創始して一大勢力となった原因とは、社会主義を唱え、すべての財産の共有を実行し、当時の庶民を糾合し、統治階級に反抗したからである。それ以来、王朝の転覆を企図する秘密結社は、社会主義的なものが多かった。中国でも貧富の軋轢があるのは当然のことであり、具体的には、宋代商工業者における競争のように、それ相当の熾烈さをともなっている。ここでは商工の店舗、職場を所有しないものがあらわれ、それゆえにギルドを結成しようとするれば、ギルド間での貧富の格差による闘争が生じることも十分あり得ることである。たとえば、清代の『北清見聞録』も、「壟断の弊風生じ、ために一般の商売を疾ま

しむるが故に、その商人中有為の徒は率先相手仲間を団結し、外は以て彼の錢丈夫の専横に抵抗し、内は以て彼此均の大義を保持すべき慣例を為す」と記している⁽¹⁷⁾。このように、仮にギルド間の貧富の格差が生じれば、貧しいギルドは富めるギルドに圧迫されることになり、やむを得ず、これに反抗してその權益を保護することもあるかもしれない。したがって、「中国にクラフト闘争なし」（ウィットフォーゲル）とする説は⁽¹⁸⁾、必ずしも十分な説得力を持つわけではない。なぜなら、小売ギルドが問屋ギルドと闘って勝つことがあるように、手工業ギルドが商業ギルドと闘って勝つ場合もあるからである⁽¹⁹⁾。

根岸のみるところ、たしかに中国ギルドはいたるところに存在するとはいえ、そのあり方は「割拠主義」的であって、全市的かつ全国的に結束しないという性向が強かったのは事実である。だが、ギルドには「大同性」というもう一つの共通の特性があって、高次のレベルで団結し、全国的となり得るのであって、仮に「割拠主義」的であるからといって、西欧のギルドのように全市一体となって政治運動を起せないと結論するのはいささか拙速である。

「中国は国家権力強大なるため、わずかに市政に参与するギルド所在に発生したものであって、西欧のギルドの如く都市を支配するものなかつた。然らば彼等をして政權微弱なる地域に居らしめても都市を左右すること出来なかつただらうか。沿黒龍州が中国領なりし頃狩猟、人參を採取する中国人のイマン、烏蘇里両河流域に移住したもの、公議會と号するギルドを結成し、西欧商人ギルド的生活を営み、漸次その支配を商人、漁夫に及ぼし、遂に傍近土民をも管轄することになつた」⁽²⁰⁾。

このように、一見政治性が欠如しているようにも見える中国のギルドは、地方によっては、公議會という実質的権力の基盤を確保し、なおかつ行政司法を一手に収めているというケースもあった。また、福建や広東のように、東南アジア諸国、南洋群島と通商する過程で、現地の居留地に居住して、首領を選ぶ権利を獲得するというケースすらあったのであり、一概にその政治性が欠如していたと結論することはできない。とはいえ、中国は官僚組織による「大專制帝国」であり、その背後には数十百万の兵を擁するがゆえに、ギルドの力で都市の自由を闘い取ることはきわめて困難であり、それだけに中国ギルドの政治的権力を「下から」組織できなかった原因を、東洋的専制主義の官僚政治に求めることもけっして不適切とはいえない⁽²¹⁾。

さらに中国のギルドが西欧のギルド同様に、その存立基盤に祭祀的、かつ宗教的起源をもつのはごく自然なことであろう。たとえば、西欧のギルドは、その祭祀的起源をキリスト教に求めるものとそれに反対するものとに分けられているが、通常、ギルドの構成員は、守護神としてキリスト教を崇拝し、祈祷、葬式等の宗教的行事を任務としていた。だが、それと同様に、中国のギルドも同郷的、同業的、同職的のいずれかを問わず、宗教的規約を設けているのが一般的である。とりわけ会館ではその傾向が顕著であるが、具体的には、重慶の江南会館は祭神に関して十五ヶ条の規章を定めており、また上海の徽寧会館は、詳細な諸規約の大部分を祭典と祭礼においている。西欧において個人主義にもとづくキリス

ト教がギルド存立の基礎にあるとすれば、中国では集団主義にもとづく道教が家族制度の基底に普及しており、上帝となづける天、または神を崇拝しているのである⁽²²⁾。

中国において思想界を支配したものは儒、仏、道の三教であり、それらが多かれ少なかれギルドの基底にも横たわっていることはいうまでもない。とはいえ、その中でも圧倒的な地位を占めるのは儒教である。「儒教は孔子に依つて大成されたもので殆んど国教たるの観あつた。しかし孔子は実践道徳に重きを置き、現世に於て人力を尽すべきことを強調し、鬼神を説くことや未来を論ずることを避けた。後世の儒者は孰れも皆之に倣つたので儒教は現世主義の倫理教となつた」⁽²³⁾。中国人は固有の宗教として儒教を崇拝するが、仏教はその教理が深遠であり、規模が広大であり、儒教をはじめ老荘百家の及ばないものであり、その組織や儀式、中国宗教の模範とするに足ると根岸はみる。それが中国に輸入されるや、中国の宗教や哲学に飽き足らぬものは争ってこれに帰依した。道教もおなじように伝統主義の中で重要な位置を占めるとはいえ、当初、儒教と仏教のそれに匹敵するような勢力が及ぶことはなかった。だが、やがて混合宗教として儒仏二教を凌駕すると、会館、公所はおおむね道教を信仰し、定着していったという⁽²⁴⁾。

おわりに

これまで見てきたように、根岸佶は戦前から戦中、そして戦後にかけて、中国の社会集団の「前近代的」特性を帯びたギルドの研究に一貫して取り組んできた。その方法論の特徴とは、西欧市民社会の「近代的」規範意識との対比において、中国社会の「前近代的」性格を鋭く摘出することにある。根岸にとってギルドとは、血縁、地縁、両縁と微妙な関係のなかで成立する社会集団であり、けっして一つの目的で成立することのない、多面的性格を持つものであった。それは国家による保護を求めることもなく、むしろ国家の圧迫を排して成員の生活の安定を目指すゆえに、成員の全生活をその管理下におくという社会的機能を備えた、中国社会を根底から支えている生活様式そのものであったといえる。

こうした中国ギルドの研究を通して根岸は、中国の「伝統的」ギルド制と欧米の「近代的」商業会議所、商工同業組合という両制との融合が実施されてきたことの背景に、儒教の影響、伝統の勢力、調和の才能という三つの契機を読み取り、そこに将来における東西文化の融合の可能性をみた。さらに中国の伝統的ギルドにおける成員は同等の権利義務関係におかれ、仮に一部の指導者による専制が行われることがあっても、それは「ボス型」でなく、「賢人型」専制として現実化しているとした。とりわけ辛亥革命後、欧米型の民主主義の概念が導入されるなかで、根岸は被支配階級によって「下から」結成された商人ギルドに一定の近代的萌芽を見出し、中国における近代民主主義成立の可能性を認めたのである。

さらに根岸は、商会における政治活動にみられるように、ギルドがたんに国内ばかりでなく、外交問題にすら影響力をもつように変化して、近代国家建設に少なからず寄与し得ることを示唆している。「大同性」（＝大同団結）というギルドのもつもう一つの側面が、高次のレベルで団結し、全国的団体となり得る政治性の確保を可能にしていたのである。だが、そ

れと同時に根岸は、中国が軍事組織を背後にした巨大な官僚組織による「大専制帝国」であるとした。すなわち、中国の家族制度、郷党の觀念が強いゆえに、東洋的専制体制の下で国家官僚が強大な権力を持ち、その結果、ギルドは割拠的なものとなり、政治的にも無力なものになっていたのだという。このように根岸は、ギルドの力で都市の自由を闘いとることがきわめて困難であり、国家から独立した「下から」の市民的権力を組織できなかったことの原因を、東洋的専制主義の官僚政治に求めつつ、いわば中国ギルドの抱える可能性と限界という両義性を浮き彫りにした。いいかえれば、現代においてややもすると「西欧中心的偏見」(オリエンタリズム)であるとして排除されがちな中国の専制政治の現実を冷静に見据え、しかし地方レベルでの「大同団結」の可能性をなおも同時に評価していたのである。

註：

- (1) 今堀誠二「書評：根岸佶著『上海のギルド』 仁井田陞『中国の社会とギルド』、『法制史研究』第1952巻、第2号(1952年)、123頁。
- (2) 内田直作「根岸佶先生年譜」、『一橋論叢』第32巻、第4号(1954年)、493-499頁などを参照。
- (3) これについては、根岸佶『商事に関する慣行調査報告書—合股の研究—』(東亜研究所、1943年)を参照。
- (4) 根岸佶『上海のギルド』(日本評論社、1951年)、1-2頁。
- (5) 同、3頁。
- (6) 同、3-5頁。
- (7) 同、395-396頁。
- (8) 内田直作「根岸佶博士著『上海のギルド』」、『一橋叢書』第26巻、第1号(1951年)、78頁。
- (9) 前掲『上海のギルド』、383-397頁。
- (10) 根岸佶『中国のギルド』(日本評論新社 1953年)、18頁。
- (11) 村松祐次「根岸佶『中国のギルド』」、『一橋叢書』第31巻、第2号(1954年)、182頁。
- (12) 前掲『中国のギルド』、19-20頁。
- (13) 同、49頁。
- (14) 同。
- (15) 同。
- (16) 同、214頁。
- (17) 同、52頁。
- (18) ウィットフォーゲルによれば、中国ツンフトの手工業における勢力はけっしてゼロではなかったし、むしろ非常に広汎に組織された手工業的生産に従事し、組織的に結合した小工業生産者の直接の経済的勢力もきわめて大きなものであった。たしかに、多くの経済的かつ福利的諸機能、固有の監督制度、とりわけ固有の裁判権の中に経済的重要性が認められるがゆえに、それを容認するのを得策と見た国家的・社会的勢力の存在が記録されている。しかしながら、たとえ国家がツンフトを一般的に認容していたにせよ、それはあくまでも「改良主義的な」(Reformismus)ものであり、西洋のツンフトが闘いとった国家自身の勢力範囲をも危機に陥らしめるような権力を、中国の国家はけっしてツンフトに

与えなかったとウィットフォーゲルは指摘する。「もしツンフトが官吏階級に反抗したとすれば、それはただ個々の不正と侵害の除去を目的としてのことであった。政治的権力のための闘争については、仮に個々の都市の枠内においてであっても、ただ一つの記録でさえ伝えられるものがない状態である。この劣勢な、そして西洋のツンフトの成功と比較すれば政治的にまことに脆弱な中国ツンフトの態度に対して、すでにわれわれによって輪郭づけられた彼らの職業政策の限界が対応する。たとえ中国の手工業において、因襲と伝統主義とが多く、の事柄を均一化したにせよ、＜ツンフト強制＞と都市政府によって強要されたヨーロッパのツンフト的＜生産の統一化＞に比較して、中国の手工業的生産過程は、まさに本質的な諸点、すなわち、なんらの＜共同的な原料注文＞なきこと、なんらの一般的なく品質の統一＞なきこと、なんら見習職人の数を限定しないことにおいて、支離滅裂である」(K. A. Wittfogel, *Geschichte der Bürgerlichen Gesellschaft- von Ihren Anfängen bis zur Schwelle der grossen Revolution*, Wien: Malik-Verlag, 1924, S. 595, 新島繁訳『市民社会史』叢文閣、1936 年、183 頁)。このようにウィットフォーゲルは、西欧近代市民社会とは大きく異なり、中国におけるツンフト内部での国家に対する対抗権力の基礎ともなるべき「統一化された内的規範」といったものの不在を指摘している。これに対して仁井田陞は、ウィットフォーゲルのこの記述を引用しつつ、「中国ギルドの特質に対する迫り方はまさに鋭利である」と高く評価している(仁井田陞『中国の社会とギルド』岩波書店、1989 年、24 頁)。なお、こうした中国ギルドの非政治性をめぐるウィットフォーゲルの市民社会論については、拙書『K・A・ウィットフォーゲルの東洋的社会論』(社会評論社、2008 年) 第 4 章を参照。

(19) 前掲『中国のギルド』、52 頁。

(20) 同、73 頁。

(21) 同、72 頁。

(22) 同、154 頁。

(23) 同、155 頁。

(24) 同、156-157 頁。

根岸佶の主な著書

『清国商業綜覧』丸善、1906-1908 年

『支那特別関税会議の研究』自彊館書店、1926 年

『支那ギルドの研究』斯文書院、1932 年

『支那及満洲の通貨と幣制改革』(越智元治との共著) 東亜同文会、1937 年

『支那経済論』(新経済学全集別巻) 日本評論社 1941 年

『華僑襍記』朝日新聞社・朝日新選書、1942 年

『商事に関する慣行調査報告書—合股の研究—』東亜研究所、1943 年

『中国社会に於ける指導層 中国耆老紳士の研究』平和書房、1947 年

『買弁制度の研究』日本図書、1948 年

『上海のギルド』日本評論社、1951 年、のち大空社から復刊、1998 年

『中国のギルド』日本評論新社 1953 年、のち大空社から復刊、1998 年